

【エクアドル経済:2015年10月】

1. 中央銀行による本年第2四半期の経済指標発表

エクアドル中央銀行は、本年第2四半期の経済指標について以下のとおり発表した。本年第2四半期の経済成長率は、同第1四半期から0.3%のマイナス成長となり、本年第1四半期の経済成長率は-0.1%であったので、2期連続の景気後退となった。本年の経済成長率は、0.4%になる見通し。（なお、これらは、原油価格45ドル/バレル、原油生産量54万バレル/日と想定した場合の予測値。）ディエゴ・マルティネス・エクアドル中央銀行総裁は、2期連続の景気後退とはいえ、昨年同時期との比較では、第1四半期及び第2四半期共に、それぞれ3.2%及び1.0%のプラス成長をしており、経済は「減速している（Desaceleracion）」にすぎないと述べた。

2. ガソリン値上げに関するPETROECUADORの発表

エクアドル石油公社（PETROECUADOR）は、3日及び5日付プレス・リリースにおいて、ガソリン「スーパー」の値上げを発表した。10月にガロンあたり0.02米ドルの値上げをし、次月以降、価格が2.3米ドルに達するまで毎月初日に0.02米ドルずつ値上げする。パレハPETROECUADOR同戦略は単なる「燃料の値上げ」を意味するのではなく、民間企業との価格バランスをとるためであると説明した。なお、ハイオク及びディーゼルの価格については据え置きとなる。

3. 自動車販売台数の落ち込みに関する報道

5日付当地紙エル・コメルシオは、総量規制や一般セーフガードの影響によりエクアドル国内での自動車販売台数が昨年度同期比で21.6%減少した（昨年：75,692台、本年：59,346台）と報じ、これは、完成車及びCKDに対する総量規制、一般セーフガード、安全に係る新規格、経済の低迷による需要の低下、自動車購入に係るローンの制約等の影響であると説明した。また、トラックについても、一般セーフガード措置による45%の追加関税の影響を受け、本年8月の販売台数は昨年同月比で51.7%減少したと報じた。

4. 政府の融資取り付け状況に関する報道

16日付当地主要紙の報道によると、当国政府は、本年8月までに、53億8千万ドルの融資を取り付けたが、同額は本年中にディスパースがコミットされている融資額（88億680万ドル）の61%に過ぎない。特に、第2四半期にお

いては、融資コスト（JPモルガンEMBI）が上がり、状況は難航している。財務省によれば、8月までにディスバースされた融資額のうち、35億6,300万ドルは対外債務であり、残りの18億1,700万ドルは国内貸付である。また、アコスタ・アナリシス・セマナル（当地経済週刊誌）編集者のコメントとして、「エクアドルにとっての大きな賭は本年初頭に75億ドルの融資を申し出た中国であったが、同額は未だディスバースされておらず、当国政府は高い利率（10.5%及び8.5%）での国債発行及び原油前売りによる短期借入を余儀なくされ、国庫の資金流動に問題が生じている。」と紹介した。

5. IMFの4条協議ペーパーにおける対エクアドル一般勧告

IMFは、エクアドルの経済政策について数ヶ月にわたりエクアドル訪問も交えて精査・評価した結果、21日に公表した4条協議ペーパー（注）において、当国が現在の経済危機に対応するための約10の一般勧告を行った。IMFは、過去10年間の経済政策の結果を評価しつつ、原油価格の下落、ドル高、外国融資条件の硬化の他、コトパクス火山やエル・ニーニョ現象等の自然災害をによる同国経済に対する影響を認めた上で、財政上の安定性確保及び当国の競争力強化のため、更なる努力を慫慂したほか、輸入規制緩和及び公共セクターの昇給抑制や燃料に係る助成金・補助金の更なる見直しを求めた。

（注）IMFホームページ該当ページリンク

<http://www.imf.org/external/pubs/cat/longres.aspx?sk=43351.0>

6. エクアドルのマネーロンダリングに関する金融活動作業部会（FATF）グレイリスト卒業

エクアドルは、FATFの2012年6月よりブラックリスト、2015年6からはグレイリストに載っていたが、FATFの会合における審査結果として、政府及び民間セクターの全てにおいてマネロン・テロ資金供与対策に対する高い意識とコミットメントが確認され、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策体制の基盤が整いつつあるとして、グレイリスト卒業となった。

7. エクアドル2015：戦略的投資フォーラム及び第10回ラテンアメリカエネルギー・原油年次会合

27日、キトにおいて「エクアドル2015：戦略的投資フォーラム及び第10回ラテンアメリカエネルギー・原油年次会合」が開催され、グラス副大統領及び7人の閣僚が一同に集い、エクアドルの戦略的投資プロジェクト（鉱業、炭化水素、電気、通信、水資源、基幹産業の分野における総額370億ドルのプロジェクト）について、国内および海外の企業（日本企業を含む）、外交団やその他の

外国政府機関等に対し紹介した。また、国際的な専門家による中南米の投資ポテンシャル等に関する講演、実務レベルでのプロジェクト説明会が行われたほか、第10回ラテンアメリカエネルギー・石油会議（ENAEP）の枠組みにおいては、再生可能エネルギーや水資源の有効利用等に関する講演が実施された。

8. コレア大統領と経済専門家らのテレビ公開討論

（1）10月28日夜、コレア大統領は、政府系テレビ局のエクアドル経済政策に関するテレビ公開討論に出演し、アルベルト・ダヒク元副大統領、ラミロ・ゴンザレス前工業・生産性大臣、マウリシオ・ポソ氏元財務大臣らと討論をした。

（2）コレア大統領は、リベラ経済政策調整大臣及びエレラ財務大臣から部分的にサポートを受けつつ、経済の鈍化はあるが経済危機とは言えない。政府は、こうした状況を打開するためにインフラ整備と大規模水力発電所建設等への公共投資を進めてきた。ドル化は歴史的な間違いであったが、現在は、これを維持する措置を取ってきている。外国送金税（5%課税）、一般セーフガード等。このような措置を取らなかったらドル経済が危機にさらされたであろうと述べた。

（3）ゴンザレス氏は、コレア政権の社会保障庁への政府の拠出カットを批判したほか、民間との協調を強化するよう求めた。

（4）ダヒク氏は、現在のエクアドル経済は危機的状況(Crisis)であるとし、外国投資誘致は難しく、原油価格下落等の外的要因によるエクアドル経済への影響は更に大きくなると主張。現在の危機は、対外的要素を吸収するために取られた措置が経済を弱体化したことにより発生しているため、新たな対策を考えるべきと主張した。

（5）ポソ氏は、不況(Resecion)に陥っているエクアドル経済について心配していると述べ、対外債務増大に歯止めをかけ、財政緊縮をおこなうべきと主張した。